



アルインコ株式会社  
2023年3月期決算補足説明資料

2023年5月

ALINCO Now

証券コード: 5933 東証プライム  
<https://www.alinco.co.jp/>

	<b>2023年3月期業績について</b> .....	<b>2</b>
	<b>2024年3月期業績予想について</b> .....	<b>14</b>

# 2023年3月期業績について

# 2023年3月期 連結業績

- ✓ 売上高は、新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大が着実に進展するとともに、2022年9月には大阪府泉大津市に新たな機材センターをオープンし、販売とレンタルの両面で製品の安定供給を図った結果、好調に推移し、過去最高を更新
- ✓ 経常利益は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことに加え、持分法投資損失が減少したことから前期比で大幅に増加

(単位：百万円)

	2021.3月期	2022.3月期	2023.3月期	
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	実績 (売上比)	前期比 増減額 (増減率)
売上高	53,341 (100.0%)	55,255 (100.0%)	<b>60,717</b> <b>(100.0%)</b>	+5,461 (+9.9%)
売上総利益	15,029 (28.2%)	13,402 (24.3%)	<b>14,919</b> <b>(24.6%)</b>	+1,516 (+11.3%)
販管費	12,475 (23.4%)	12,283 (22.2%)	<b>12,498</b> <b>(20.6%)</b>	+215 (+1.8%)
営業利益	2,554 (4.8%)	1,119 (2.0%)	<b>2,420</b> <b>(4.0%)</b>	+1,301 (+116.3%)
経常利益	2,874 (5.4%)	1,126 (2.0%)	<b>3,568</b> <b>(5.9%)</b>	+2,442 (+216.9%)
親会社に帰属する当期純利益	1,664 (3.1%)	451 (0.8%)	<b>1,546</b> <b>(2.5%)</b>	+1,095 (+242.8%)
レンタル資産投資額	1,785	2,048	<b>1,813</b>	△235
一般設備投資額	1,514	1,246	<b>2,078</b>	+832
レンタル資産償却額	2,036	2,006	<b>1,905</b>	△100
その他減価償却額	979	1,000	<b>1,056</b>	+55

# 2023年3月期 セグメント情報



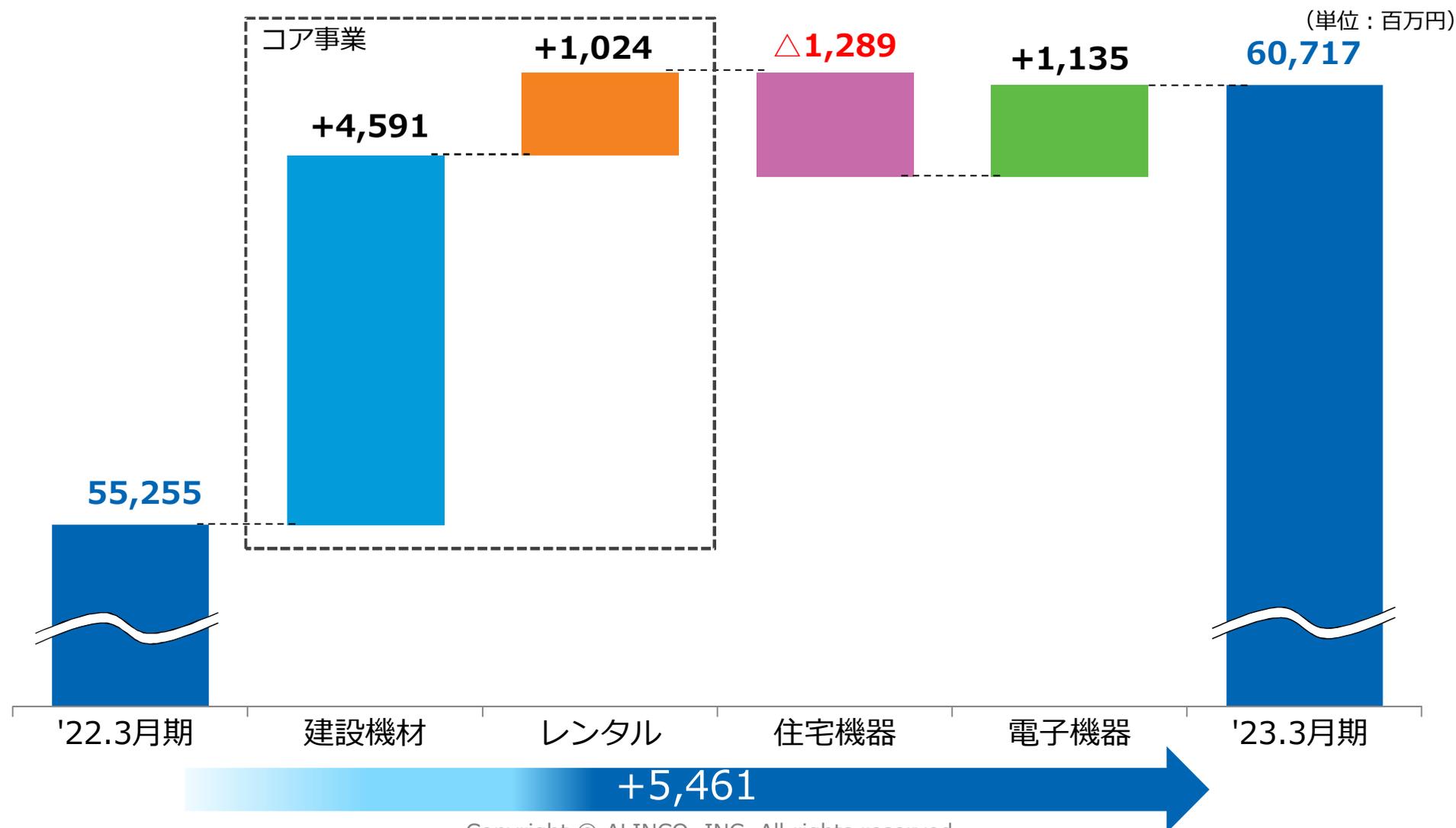
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2021.3月期	2022.3月期	2023.3月期	
	実績	実績	実績	前期比 増減率
建設機材関連	17,400 1,410	19,880 1,349	24,472 2,767	+23.1% +105.2%
レンタル関連	15,265 56	15,948 86	16,973 437	+6.4% +404.1%
住宅機器関連	16,925 1,029	15,070 △200	13,780 △124	△8.6% -
電子機器関連	3,751 53	4,355 153	5,491 225	+26.1% +46.6%
調整	- 323	- △263	- 261	- -
全社合計	53,341 2,874	55,255 1,126	60,717 3,568	+9.9% +216.9%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 2023年3月期 売上高セグメント別増減要因

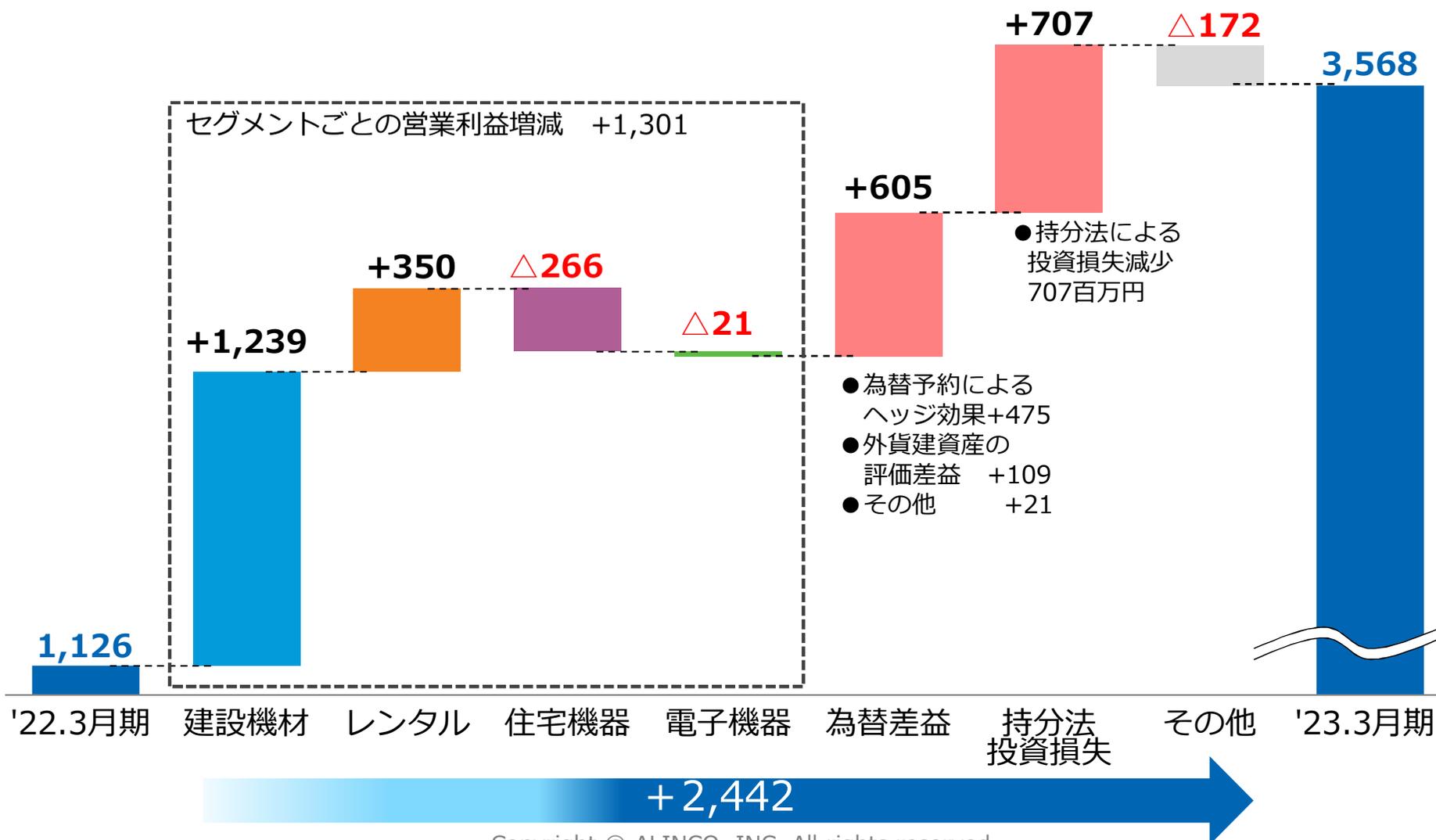
- ✓ 新型足場「アルバトロス」の販売は前期比55%増となり、コロナ禍前を上回り過去最高の販売高
- ✓ 「アルバトロス」を中心として、コア事業は販売とレンタルの両面で好調に推移
- ✓ 物流関連事業（建設機材セグメント）においても受注規模が拡大し、売上高は前期比21.6%増と好調
- ✓ フィットネス関連製品の販売は前期比30%減となり、住宅機器セグメントの売上高減少の主な要因
- ✓ 電子機器セグメントにおいては、東電子工業(株)（プリント配線板製造）がM&A後も継続して受注を拡大



# 2023年3月期 経常利益増減要因

- ✓ 経常利益は、為替差益の増加と持分法投資損失の減少によって大幅に増加
- ✓ 為替差益は、実勢レート比で有利な為替予約ポジションによる決済差益が生じたことに加えて、期末の外貨建資産の円換算でも評価差益が発生

(単位：百万円)

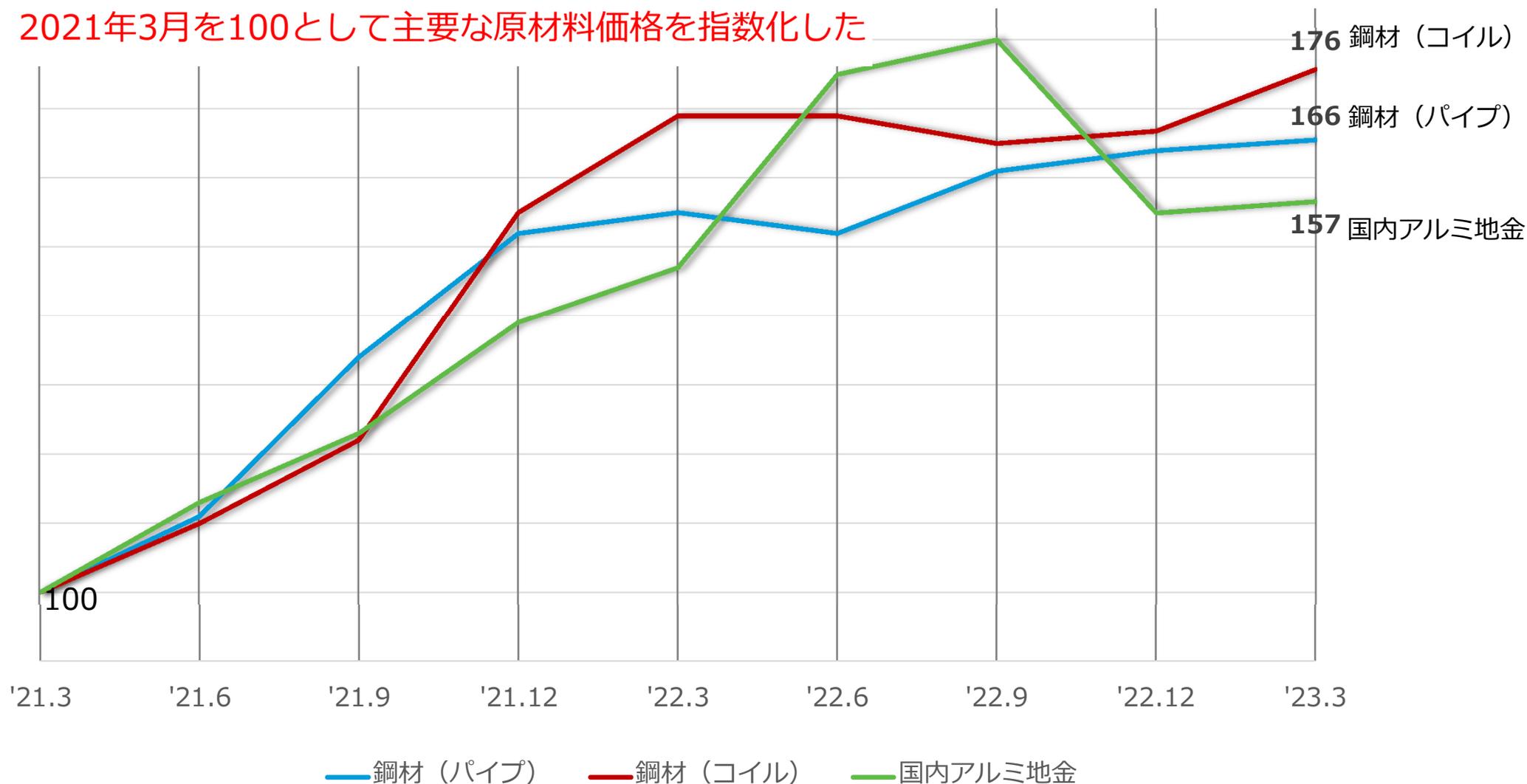


<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">建設機材関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新型足場「アルバトロス」や「SKパネル」が期初から好調に推移</li> <li>✓ 「アルバトロス」は既存顧客からの追加購入が着実に増加。新規顧客での採用や使用現場の多様化に向けた関連製品の開発も販売増に寄与</li> <li>✓ 「アルバトロス」の販売高は前期比55.0%増と大幅に増加し、コロナ禍前を上回って過去最高</li> <li>✓ 鋼材等の原材料価格上昇に応じた価格改定を実施し、徐々に利益率は改善</li> </ul>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">住宅機器関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アルミ製はしごや脚立などの製品のほか 玄米保冷庫の販売が堅調維持。高所作業台やアルミブリッジなど子会社製品の拡販が進展</li> <li>✓ 一方、フィットネス関連製品は、新製品を順次発売したが、販売価格改定や物価高騰による消費マインド後退の影響を受け売上高が大幅減</li> <li>✓ 価格改定の効果は徐々に実現しアルミ製はしごや脚立などの利益改善は進展したが、フィットネス関連製品の減収を補えず</li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">レンタル関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年を上回って推移</li> <li>✓ 新たに大阪府泉大津市に機材センターを開設し、機材の投下と運用能力を拡大</li> <li>✓ 低層用レンタルにおいても非住宅物件へのシフトが奏効し、受注が堅調に推移</li> <li>✓ コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルも底を脱して回復の兆候が出た</li> </ul>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">電子機器関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移</li> <li>✓ 海外では電子部品調達難で海外メーカーの販売が停滞し、当社無線機の販売が好調</li> <li>✓ 東電子工業(株)においては、M&amp;A後も半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が拡大。生産能力拡大に向け新工場の建設に着工</li> </ul>

# 主要な原材料価格の実勢推移

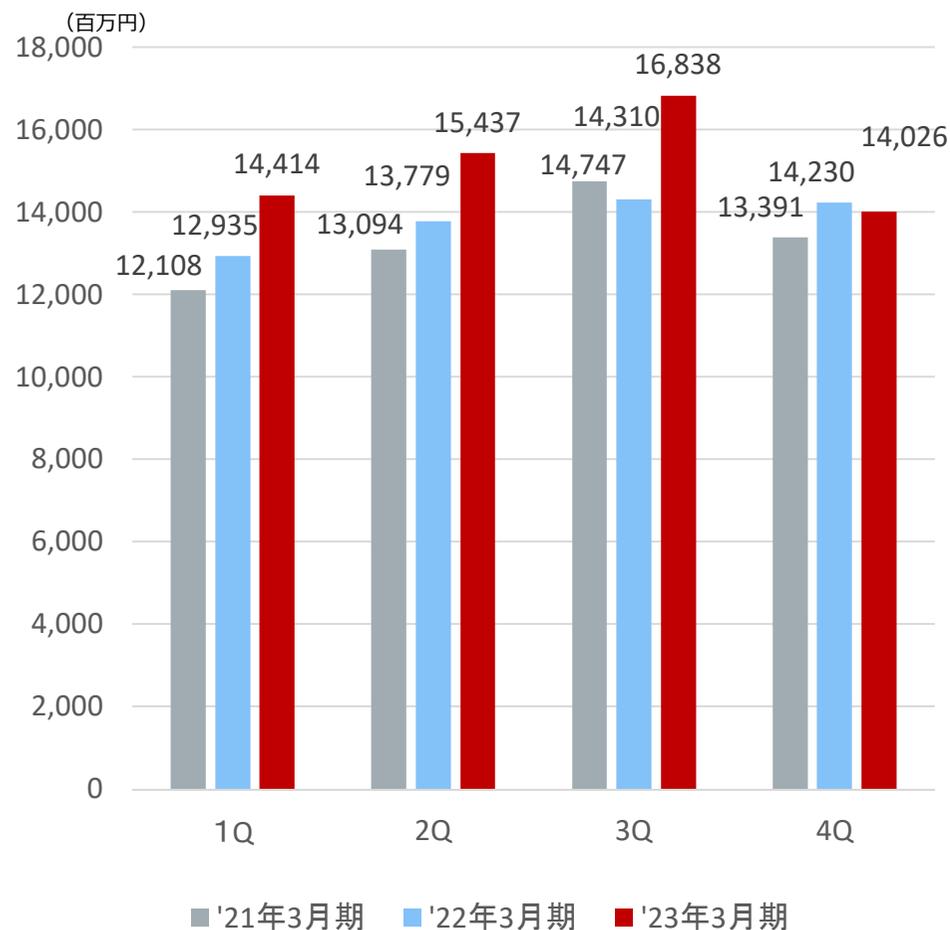
- ✓ 使用量の多い鋼材価格は21年度において急速に上昇した後、高止まり傾向が継続。足下では23年度夏頃から再び上昇する懸念があり対応を図る
- ✓ 販売価格への転化は進めており一定程度の効果は確認できているが、主要な原材料価格の上昇に対する後追い状況は継続しており、100%の転化には至っていない

2021年3月を100として主要な原材料価格を指数化した

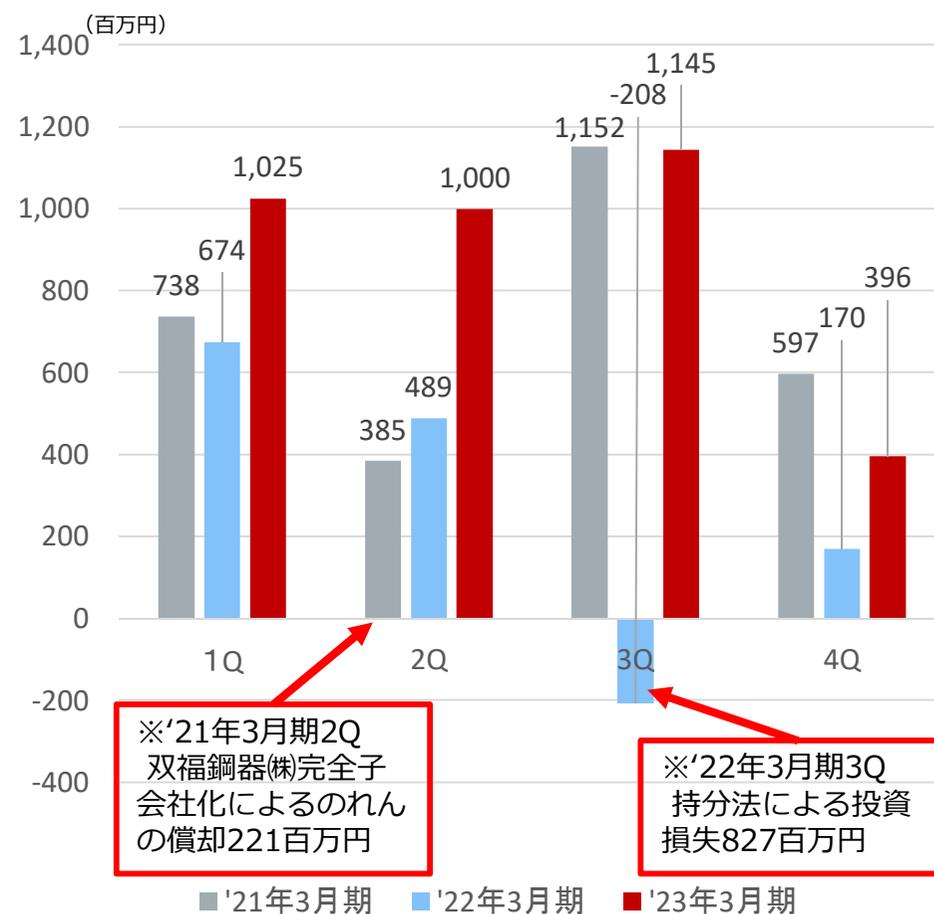




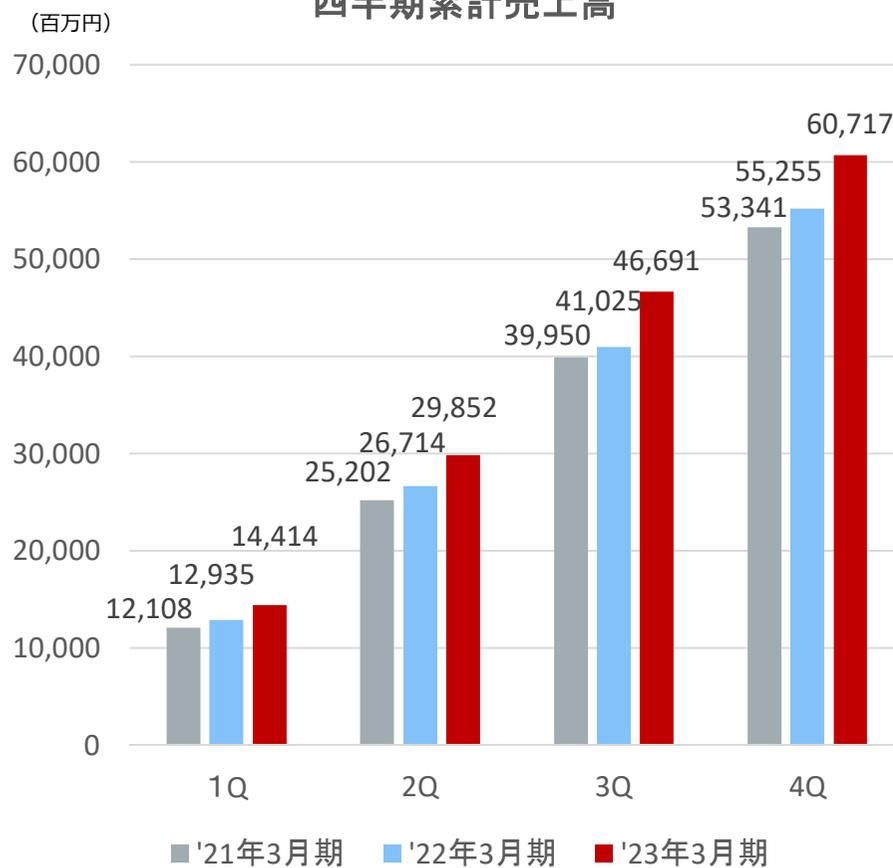
## 四半期毎売上高



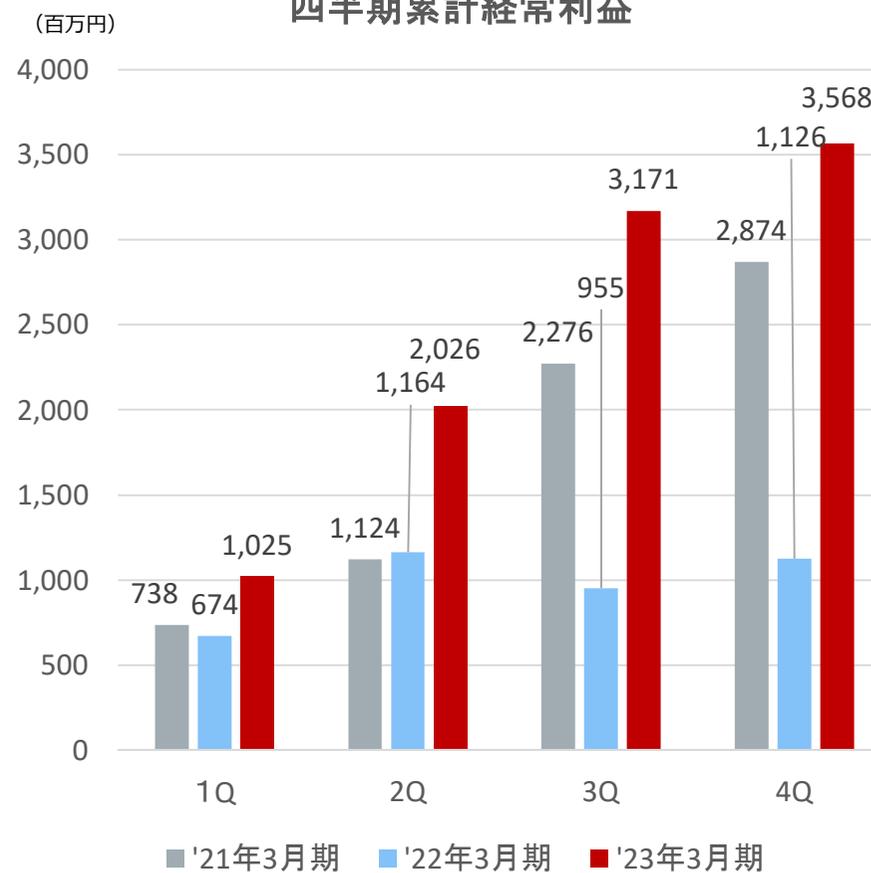
## 四半期毎経常利益



### 四半期累計売上高



### 四半期累計経常利益



# 2023年3月期連結財政状態

(単位：百万円)

	2022.3月期		2023.3月期	
	実績 (構成比)		実績 (構成比)	前期末比 増減額 (増減率)
流動資産	36,435 (62.6%)		<b>41,942</b> <b>(65.9%)</b>	+5,506 (+15.1%)
固定資産	21,798 (37.4%)		<b>21,739</b> <b>(34.1%)</b>	△59 (△0.3%)
資産合計	58,234 (100.0%)		<b>63,681</b> <b>(100.0%)</b>	+5,447 (+9.4%)
流動負債	20,005 (34.4%)		<b>22,595</b> <b>(35.5%)</b>	+2,589 (+12.9%)
固定負債	10,710 (18.4%)		<b>12,642</b> <b>(19.9%)</b>	+1,932 (+18.0%)
負債合計	30,716 (52.7%)		<b>35,238</b> <b>(55.3%)</b>	+4,522 (+14.7%)
純資産	27,518 (47.3%)		<b>28,443</b> <b>(44.7%)</b>	+925 (+3.4%)
負債・純資産合計	58,234 (100.0%)		<b>63,681</b> <b>(100.0%)</b>	+5,447 (+9.4%)
自己資本比率	47.2%		<b>44.6%</b>	△2.6ポイント
D/Eレシオ	63.2%		<b>73.4%</b>	+10.2ポイント

## 主な増減要因 (百万円)

### 流動資産

将来の需要増に備えた計画生産によるたな卸資産増加 +3,629

### 固定資産

東電子工業(株)における新工場建設などによる有形固定資産増+752  
持分法適用関連会社の子会社化による増加 +280

### 負債

長・短借入金の増加 +3,475  
未払法人税等の増加 +868

### 純資産

親会社株主に帰属する  
当期純利益 +1,546  
配当金支払 △794

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 2023年3月期連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2022.3月期
	実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	583
現金及び現金同等物の期末残高	5,081
フリー・キャッシュ・フロー	△953

2023.3月期	
実績	前期比増減額
2,688	△23
△3,723	△59
2,537	+1,954
6,628	+1,547
△1,035	△82

## 主な増減要因 (百万円)

### 営業キャッシュ・フロー (収入の減少)

税金等調整前当期純利益の減少 +1,939  
 棚卸資産の増加 △946

### 投資キャッシュ・フロー (支出の増加)

子会社株式の取得による支出の減少 +429  
 有形固定資産の取得による支出の減少 △223

### 財務キャッシュ・フロー (収入の増加)

借入金による収入 +1,930

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

- ✓ 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、好調な受注に対応すべく棚卸資産を計画的に積み増したことから前期比減少
- ✓ 投資キャッシュ・フローにおいては、「新型足場」を中心にレンタル資産への投資を継続するとともに、受注が拡大している東電子工業(株)において新工場建設に着手したことから前期比増加
- ✓ フリー・キャッシュ・フローのマイナスに対しては、一部を借入金にて調達

# 2024年3月期業績予想について

# 2024年3月期 連結損益計算書計画

- ✓ 売上高は前期対比で16.8億円増（2.8%増）の624億円で計画。全てのセグメントにおいて前期比で増加する見込みで、なかでも住器機器及び電子機器セグメントの増収寄与を想定
- ✓ 営業利益は、値上げの通年効果が増益要因となる反面、昇給による人件費増加やコロナ禍からの正常化と売上高増加による販売費増加など固定費が増加。経常利益は、前期に計上された為替差益がはく落するため減益を見込む

(単位：百万円)

	2022年 3月期 実績	2023年3月期 実績			2024年3月期 計画		
		上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)	上期 (前年同期比 増減率)	下期 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)
売上高	55,255	29,852 (+11.7%)	30,865 (+8.1%)	60,717 (+9.9%)	29,900 (+0.2%)	32,500 (+5.3%)	62,400 (+2.8%)
売上総利益	13,402	7,313 (+3.2%)	7,606 (+20.4%)	14,919 (+11.3%)	7,680 (+5.0%)	8,120 (+6.8%)	15,800 (+5.9%)
販管費	12,283	6,311 (+2.4%)	6,187 (+1.1%)	12,498 (+1.8%)	6,600 (+4.6%)	6,700 (+8.3%)	13,300 (+6.4%)
営業利益	1,119	1,002 (+8.7%)	1,418 (+620.4%)	2,420 (+116.3%)	1,080 (+7.8%)	1,420 (+0.1%)	2,500 (+3.3%)
経常利益	1,126	2,026 (+74.1%)	1,542 (-)	3,568 (+216.9%)	1,200 (△40.8%)	1,500 (△2.7%)	2,700 (△24.3%)
親会社に帰属する 当期純利益	451	1,222 (+63.4%)	324 (-)	1,546 (+242.8%)	840 (△31.3%)	860 (+165.4%)	1,700 (+9.9%)

レンタル資産投資額	2,048	---	---	1,813	---	---	2,248
一般設備投資額	1,246	---	---	2,078	---	---	3,396
レンタル資産償却額	2,006	---	---	1,905	---	---	1,907
その他減価償却額	1,000	---	---	1,056	---	---	1,331

# 2024年3月期 セグメント別計画



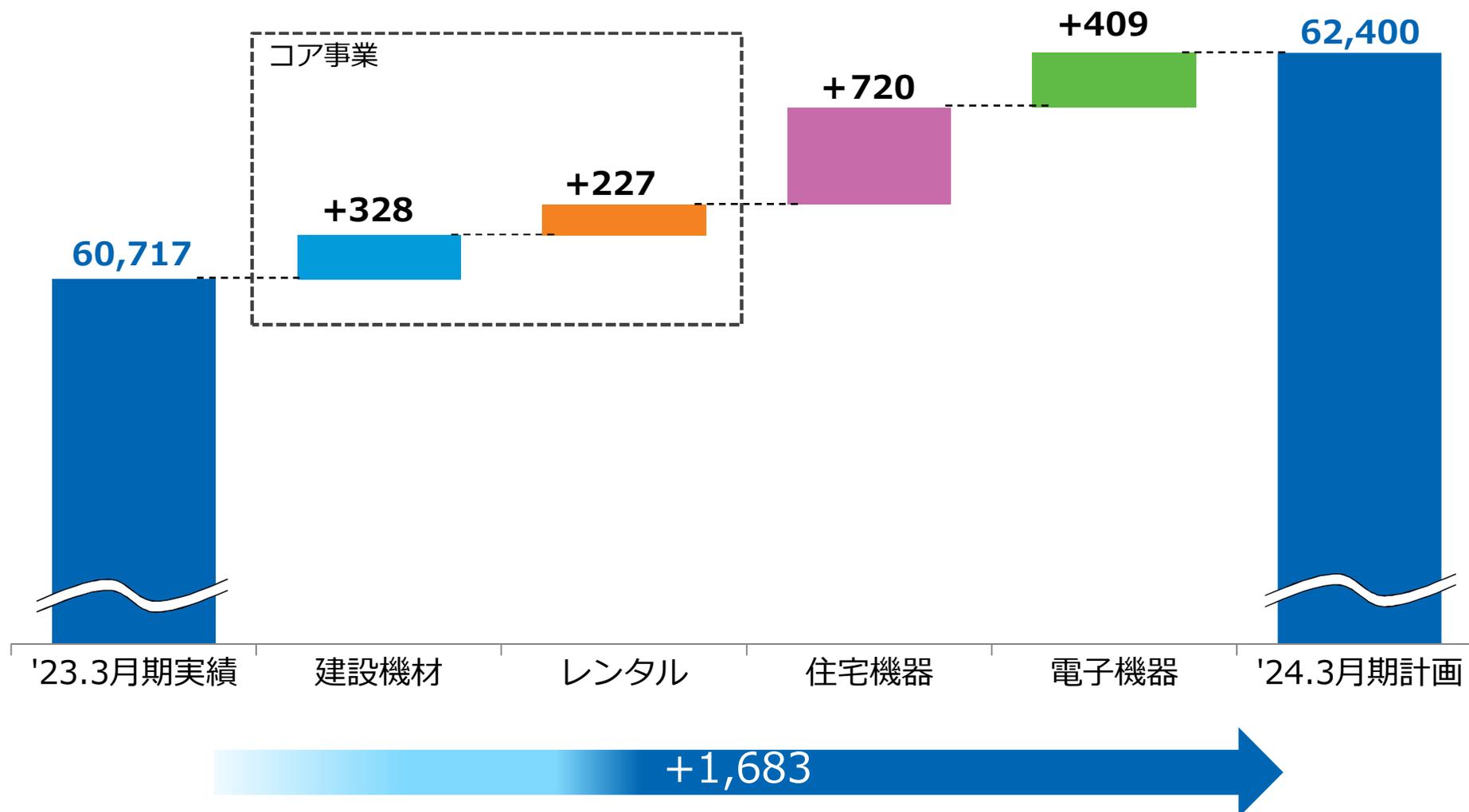
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2022年 3月期 実績	2023年3月期 実績			2024年3月期 計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	前期比 増減率
建設機材関連	19,880 1,349	12,068 1,334	12,404 1,433	24,472 2,767	11,800 1,180	13,000 1,220	24,800 2,400	+1.3% △13.3%
レンタル関連	15,948 86	8,228 212	8,744 225	16,973 437	8,300 90	8,900 120	17,200 210	+1.3% △52.0%
住宅機器関連	15,070 △200	6,829 △156	6,950 32	13,780 △124	6,990 △210	7,510 88	14,500 △120	+5.2% -
電子機器関連	4,355 153	2,725 156	2,765 68	5,491 225	2,810 80	3,090 55	5,900 130	+7.4% △42.3%
調整	- △263	- 479	- △217	- 261	- 60	- 17	- 80	- -
全社合計	55,255 1,126	29,852 2,026	30,865 1,542	60,717 3,568	29,900 1,200	32,500 1,500	62,400 2,700	+2.8% △24.3%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

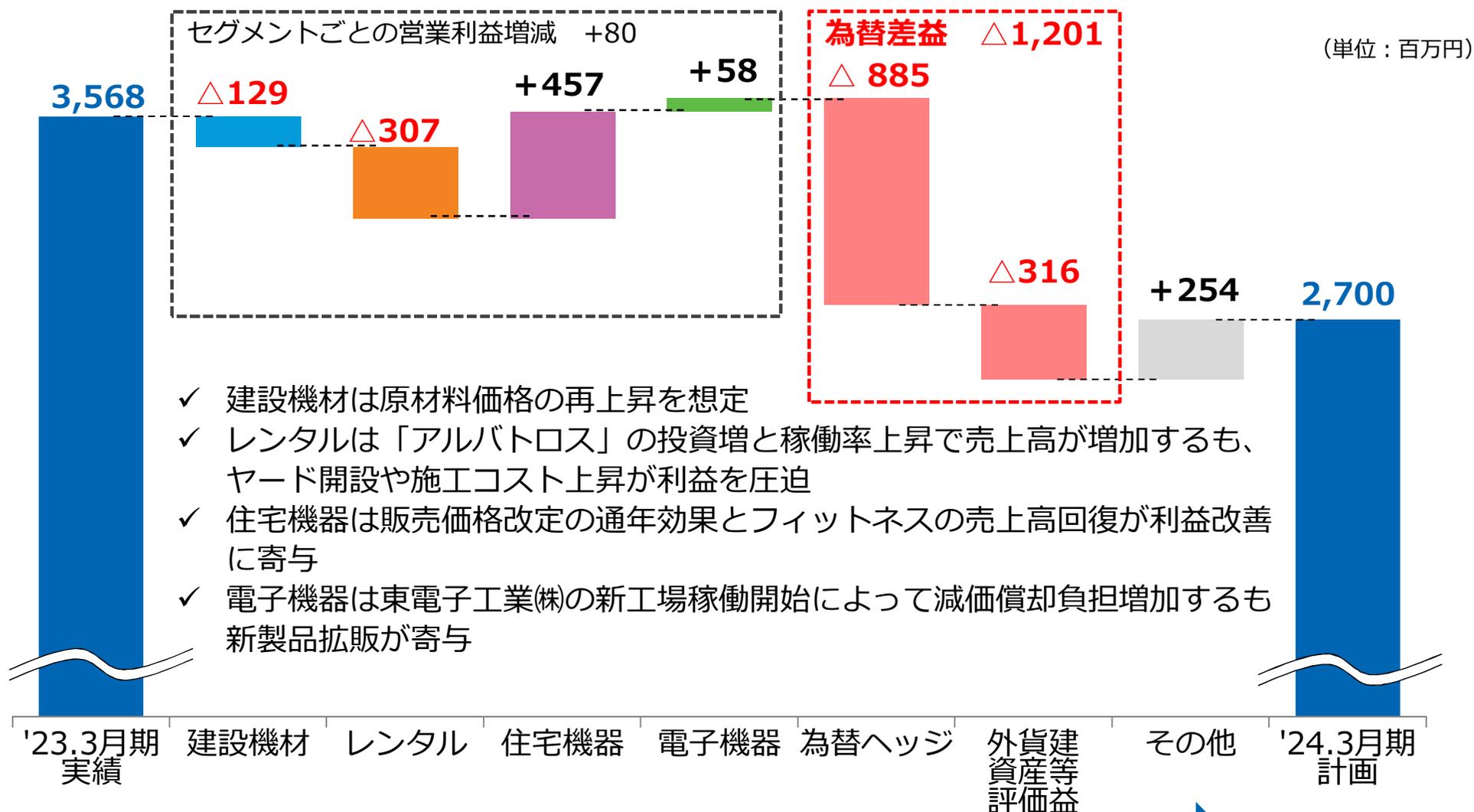
# 2024年3月期 売上高計画セグメント別増減

- ✓ 全てのセグメントにおいて売上高は前期比増となる見込み
  - ✓ コア事業の売上高が堅調を維持する一方で、非コアの分野で売上拡大を図る計画
  - ✓ とりわけ前期に販売が大幅減となったフィットネス関連製品は、物価高下での価格戦略の見直しや新たなブランド展開による顧客開拓により売上高の回復を図る
- (単位：百万円)



# 2024年3月期 経常利益計画増減

- ✓ 経常利益は、為替予約の大幅な減少によって減益となる見込み
- ✓ '24年3月期の想定レートと為替予約ポジションの差が縮小し決済差益が減少することや、外貨建資産等の評価益が減少することによって、為替差益が減少する



- ✓ 建設機材は原材料価格の再上昇を想定
- ✓ レンタルは「アルバトロス」の投資増と稼働率上昇で売上高が増加するも、ヤード開設や施工コスト上昇が利益を圧迫
- ✓ 住宅機器は販売価格改定の通年効果とフィットネスの売上高回復が利益改善に寄与
- ✓ 電子機器は東電子工業(株)の新工場稼働開始によって減価償却負担増加するも新製品拡販が寄与

# 「中期経営計画2024」の目標値を修正

## 1. 数値目標見直しの理由

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間で、当社がコア事業として位置付けている仮設機材の製造、販売、レンタルに係る事業の深耕と、その他事業の業容拡大に向けた事業基盤の構築に努めてまいりました。その結果、コロナ禍の影響を受けながらも、新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大や、計画期間中に実行したM&Aによる東電子工業(株)のプリント配線板受注の好調などが寄与し、売上高の拡大は着実に進展し中期経営計画の目標を上回って過去最高となる見込みです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による景気の停滞やロシアのウクライナ侵攻によって拍車のかかった資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めの中かで進んだ円安は、計画策定時の想定を超えたスピードで推移し、利益面での大きな制約要因となりました。原材料価格の上昇や円安による輸入価格の上昇に対しては、販売価格を改定するなどの取組を実行してまいりましたが、これら要因の騰勢が価格改定の効果実現に先行して推移する状況が継続したことから、計画最終年度(2024年3月期)の数値目標を以下の通り見直すことといたしました。

※ 2023年5月2日公表「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」から抜粋転載

	2024年3月期目標			2024年3月期予想	
	売上高・経常利益 (百万円)	財務KPI		売上高・経常利益 (百万円)	財務KPI
売上高	61,000	■ 経常利益率 7.0%	➔	62,400	■ 経常利益率 4.3%
経常利益	4,270	■ ROE 9.0%		2,700	■ ROE 6.0%
		■ 自己資本比率 50.0%			■ 自己資本比率 45.0%

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競業状況等、多くの不確実な要因による影響を受けます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

Tel:06-7636-2220・Fax:06-6208-3701